

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社うかい
コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大工原 正伸
(氏名) 潮 一生
配当支払開始予定日

TEL 042-666-3333
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,809	△4.1	190	△59.0	53	△82.8	△700	—
22年3月期	12,312	△6.7	464	△23.3	312	△28.3	96	85.6

(注) 包括利益 23年3月期 △711百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△142.32	—	—	—	1.6
22年3月期	19.12	18.91	2.2	2.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を、平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	—	—	—	—
22年3月期	14,740	4,438	29.3	876.71

(参考) 自己資本 23年3月期 一百万円 22年3月期 4,316百万円

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を、平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、連結財政状態は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	633	△372	△756	815
22年3月期	855	△173	△896	1,311

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を、平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、現金及び現金同等物期末残高は個別財務諸表の金額を基に記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	52.3	1.1
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を、平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、個別のみの業績予想となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社河口湖うかい
 (注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,229,940 株	22年3月期	5,229,940 株
23年3月期	306,329 株	22年3月期	306,240 株
23年3月期	4,923,623 株	22年3月期	5,022,536 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,089	△3.9	159	△63.8	45	△85.7	△689	—
22年3月期	11,539	△6.2	441	△20.8	315	△24.4	97	114.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△140.13	—
22年3月期	19.37	19.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,437	3,597	28.6	723.70
22年3月期	13,674	4,340	31.5	874.49

(参考) 自己資本 23年3月期 3,563百万円 22年3月期 4,305百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,931	△13.6	7	△93.9	△68	—	△63	—	△12.80
通期	10,461	△5.7	456	185.5	305	577.8	137	—	27.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
売上原価明細書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の拡大や国政による経済対策の効果などにより一部の企業で収益の改善等の兆しが見られたものの、雇用環境は引き続き厳しく、さらに米国の景気減速懸念による急速な円高の進行、中東及び北アフリカ地域の政情不安等による原油・原材料の供給不安もあり、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災による景気への影響も懸念されております。

外食産業におきましても、個人消費の低迷、デフレの進行等が長期化する等、こうした経済環境の影響は免れ得ず、企業経営環境は一層厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「最も大切な企業価値＝独自の食文化」を追求し、時代の変化に即し、伝統は深化させ、体制は進化させ、新たな魅力を創出し「強い経営体質」「企業価値の向上」を推進してまいりました。

平成23年2月には、情報の一元化を目的として「営業本部」を新設し当社の統一的なブランド戦略のもと、機動的な情報発信を実現するための体制にいたしました。

平成23年3月29日には、子会社である株式会社河口湖うかいの持つ経営資源の効率的活用及びさらなる企業価値向上を見込み、キャピタル・アドバイザー株式会社に株式の一部を売却いたしました。

② 当連結会計年度の業績全般

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益(円)
平成22年3月期	12,312	464	312	96	19.12
平成23年3月期	11,809	190	53	△700	△142.32
成長率	△4.1%	△59.0%	△82.8%	－%	－%

当連結会計年度の業績は、売上高11,809百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は190百万円（同59.0%減）、経常利益は53百万円（同82.8%減）となりました。当連結会計年度において「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、過年度分の特別損失54百万円を計上したほか、東日本大震災に伴う災害損失と株式会社河口湖うかいの株式の一部売却に伴う損失169百万円を計上し、繰延税金資産を取崩した結果、当期純損失700百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、全社的営業推進による既存店の強化という目標のもと、お客様に喜んでいただけるようにさまざまな催事・イベント等を企画し集客に努めてまいりました。

和食事業では、季節を絡めた恒例のイベントをはじめ、うかい竹亭では創業35周年を記念し、春と秋に特別企画を実施いたしました。

洋食事業では、旬の食材にスポットを当てた企画や、器と食のコラボレーション企画、シャトーのオーナーを招いてのオーナーズディナーなどを開催いたしました。

この結果、2月までは前年比99.9%と前年並みに推移しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降、心理面の萎縮による出控えや消費の冷え込み、計画停電による営業日数・営業時間の減少により来客数が減少し、売上高9,855百万円と前年同期比3.5%減となりました。

内訳は以下のとおりです。

イ. 和食事業：売上高5,158百万円（同比4.1%減）

ロ. 洋食事業：売上高4,650百万円（同比3.8%減）

ハ. その他：売上高47百万円（同比6805.6%増）

〔文化事業〕

文化事業におきましては、特別企画展「レースとレース・グラス展」（箱根ガラスの森）、「ショパンからのメッセージ」（河口湖オルゴールの森）を軸に、紅葉やクリスマスなどを絡めた各種企画やイベントを開催し集客を図りましたが、1年を通じ団体客を中心に来館者数減少の傾向にあるなか、さらに東日本大震災による計画停電やガソリンの供給不足等により旅行を敬遠する動きもあり、売上高1,953百万円（同比6.9%減）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

			前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	構成比
飲食事業	和食事業	うかい鳥山	1,190,184	1,121,365	94.2	9.5
		うかい竹亭	543,227	517,421	95.2	4.4
		とうふ屋うかい大和田店	619,122	579,228	93.6	4.9
		とうふ屋うかい鷺沼店	737,649	685,312	92.9	5.8
		東京芝とうふ屋うかい	2,288,588	2,255,128	98.5	19.1
		計	5,378,773	5,158,456	95.9	43.7
	洋食事業	八王子うかい亭	798,473	759,673	95.1	6.4
		横浜うかい亭	1,165,576	1,089,724	93.5	9.2
		ウカイリゾート	98,159	—	—	—
		銀座うかい亭	1,006,202	964,921	95.9	8.2
		あざみ野うかい亭	734,915	705,946	96.1	6.0
		表参道うかい亭	821,761	832,924	101.4	7.1
		G R I L L うかい	210,150	296,897	141.3	2.5
		計	4,835,238	4,650,089	96.2	39.4
	通販		681	47,054	6,905.6	0.4
小計		10,214,693	9,855,600	96.5	83.5	
文化事業	箱根ガラスの森	1,324,634	1,233,633	93.1	10.4	
	河口湖オルゴールの森	773,193	720,048	93.1	6.1	
	小計	2,097,828	1,953,682	93.1	16.5	
合計		12,312,521	11,809,283	95.9	100.0	

- (注) 1. ウカイリゾートは、平成21年7月31日閉店であります。
 2. G R I L L うかいは、平成21年9月3日開店であります。

(次期の見通し)

今後わが国の経済は東日本大震災による未曾有の被害を受け、電力不足や原油価格の高騰など国内経済に与える影響は大きく、経済活動への不透明感は暫くの間続くものと思われま

す。外食産業におきましても、消費者の心理面の萎縮による出控えや節約志向が一層強まるとともに、各企業間で熾烈な競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境下にあると思われま

す。これらの状況を踏まえ勘案した結果、通期の業績は、売上高10,461百万円、営業利益456百万円、経常利益305百万円、当期純利益137百万円を見込んでおります。

このような時代だからこそ、お客様に求められる新たな価値創造を行っていきける店づくりを追求していくとともに、店舗運営の効率化を図り、経費の圧縮に努め、当社を取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成しておりません。これにより「資産、負債及び純資産の状況」については、個別財務諸表の貸借対照表に基づいて記載しております。

(資産)

当会計年度末における総資産は、前会計年度末に比べ1,237百万円減少し、12,437百万円(前年同期比9.0%減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少417百万円、有形固定資産の減少179百万円、繰延税金資産の減少483百万円等によるものであります。

(負債)

当会計年度末における負債は、前会計年度末に比べ494百万円減少し、8,839百万円(同5.3%減)となりました。主な要因は、有利子負債の減少628百万円、資産除去債務の増加111百万円等によるものであります。

(純資産)

当会計年度末における純資産は、前会計年度末に比べ742百万円減少し、3,597百万円(同17.1%減)となりました。主な要因は、当期純損失689百万円、剰余金の配当による減少49百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し、815百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は633百万円(同25.9%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失189百万円、減価償却費568百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円、売上債権の減少額182百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は372百万円(同114.4%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出287百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、保険金積立による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は756百万円(同15.6%減)となりました。主な要因は、社債の発行・償還、借入の実行・返済により有利子負債が純額で700百万円、配当金の支払い49百万円等の支出があったためであります。

なお、連結ベースの財務数値により記載しておりますが、子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、平成23年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は個別ベースの財務数値により記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	27.0%	28.5%	29.3%	29.3%	28.6%
時価ベースの自己資本比率	66.6%	62.3%	61.6%	57.5%	61.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.2年	10.3年	8.3年	10.2年	11.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.0倍	4.2倍	5.7倍	5.2倍	3.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により記載しております。なお、子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、平成23年3月期の各指標は一部個別ベースの財務数値により記載しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに記載しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の健全性の確保と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主の皆様に適正に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営管理体制の強化を図り、企業価値を向上させるために有効投資をしたいと考えております。

当事業年度の配当金については業績を勘案し、1株当たり5円を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 食品の品質について

当社は、日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしておりますが、万が一食中毒等お客様にご迷惑をお掛けする事態となった場合や良質な食材を確保できない問題が発生した場合に、業績に影響を受ける可能性があります。

② 食品の安全性について

当社はレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生管理規程をマニュアル化し清潔で衛生的な店舗の維持・運営に努めていますが、万が一衛生上の問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

③ 原材料の調達について

当社の原材料の調達について、異常気象や大規模災害、安全性問題などの発生等により、これらの食材の調達が多量かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

④ 固定資産の減損

当社に競合店の発生や周辺環境の変化等により保有する資産の回収可能価額が著しく下落した場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債・金利変動リスク

当社の平成23年3月期末の有利子負債残高は7,194百万円となっており、総資産に対する割合が57.8%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入が半数を占めており、急激な金利上昇の局面では支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入れには、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、請求により金利条件の見直しや期限の利益を喪失する可能性があり、今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
短期借入金	1,500	1,060	550
長期借入金	6,394	5,958	5,343
借入金合計	7,894	7,018	5,893
社債	1,046	1,664	1,277
リース債務	8	30	23
有利子負債合計	8,949	8,713	7,194

(注) 平成21年3月期及び平成22年3月期は連結財務諸表の貸借対照表により記載しております。なお、子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結財務諸表を作成しておりません。これにより平成23年3月期は、個別財務諸表の貸借対照表に基づいて記載しております。

⑥ 個人情報の漏洩など

当社は、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 大規模災害におけるリスク

当社は大規模な災害・事故で店舗に被害を被った場合、ご来店のお客様、従業員、建物等固定資産及び棚卸資産の被害、営業停止等で業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ システムトラブルにおけるリスク

当社は通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の概況及び経営組織図

当社は、飲食店の経営及び文化事業（美術館）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

なお、子会社でありました株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、平成23年3月期末において子会社は、ありません。

(1) 飲食事業について

当社は、和食及び洋食料理のディナーレストランを直営展開しており、平成23年3月末現在の店舗数は和食料理店5店及び洋食料理店6店であります。

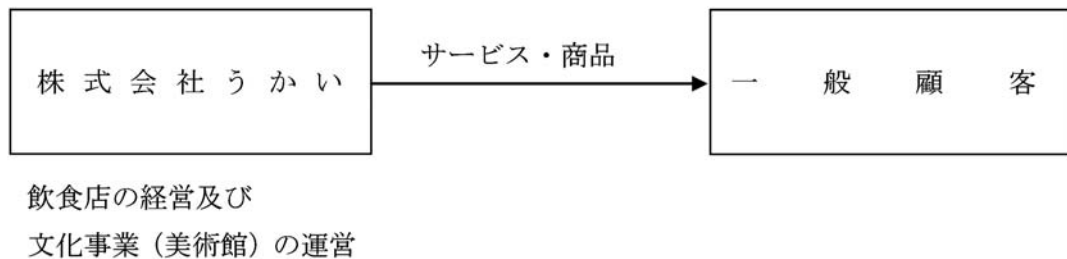
和食料理店（和食事業）は、うかい鳥山（地鶏及び牛肉等の炭火焼）、うかい竹亭（日本料理）、とうふ屋うかい大和田店ならびにとうふ屋うかい鷺沼店（「豆水とうふ」「信田鍋」等のとうふ料理）、東京芝とうふ屋うかい（とうふ会席料理）の営業を行っております。

洋食料理店（洋食事業）は、八王子うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）、横浜うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理ならびにレストラン・ウェディングの運営）、GRILLうかい（グリル料理）の営業を行っております。

(2) 文化事業について

当社は、箱根ガラスの森を運営しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を経営理念として掲げております。この理念のもとに全社員が共通の認識をもち、お客様に幸せの気持ちを感じていただき、非日常の時間と空間を提供することに努めております。

また、飲食事業を中心とした食文化への更なる挑戦を図るとともに、文化的事業に貢献するサービス業の実現を目指し、お客様及び株主の皆様の期待に応えることを第一義に、魅力ある企業をつくりあげることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の追求を通じて、企業価値の向上と株主利益の増大を実現していくために、売上高営業利益率8%とし、また、財務リスクの軽減を図る上で売上高有利子負債比率45%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画の基本方針は、経営理念の実現に向け足元を固める期間と位置づけ、安定的な収益基盤と持続的成長性の確保、組織固め、リスク管理体制の構築を目指します。計画骨子といたしまして、創業の原点に戻り、お客様に最高の感動を提供し続けること、組織の活性化を図ること、経営の効率化を図ることで、安定的な収益基盤を確保し、収益性の向上を目指します。また、経営資源を飲食事業に集中させることで利益の持続的成長性を追及いたします。以上により捻出されるキャッシュフローをベースに有利子負債の削減を進め、財務リスクの軽減を図ることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な収益性の向上のために、営業推進体制の強化、食の安全、人材育成、コスト管理、有利子負債の削減に積極的に取り組んでまいります。

お客様への最高のホスピタリティの提供のもとに、各店舗の独立性と個性を大切にしながら、全社的な連携をとることにより独自の文化に相乗効果を生み出し利益が確保できる構造改革を推進し、さらなる成長ステージを作ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,311,474
売掛金	369,091
商品及び製品	163,676
原材料及び貯蔵品	230,870
繰延税金資産	70,793
その他	197,745
貸倒引当金	△207
流動資産合計	2,343,443
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 11,194,710
減価償却累計額	△5,083,972
建物及び構築物(純額)	6,110,737
土地	※1 2,602,675
建設仮勘定	13,296
美術骨董品	1,267,710
その他	1,169,159
減価償却累計額	△879,768
その他(純額)	289,391
有形固定資産合計	10,283,811
無形固定資産	※1 44,800
投資その他の資産	
投資有価証券	20,776
繰延税金資産	1,002,645
敷金及び保証金	1,012,672
その他	31,906
投資その他の資産合計	2,067,999
固定資産合計	12,396,612
資産合計	14,740,056

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	277,874
1年内償還予定の社債	※1 477,000
短期借入金	※1, ※2 1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,692,988
未払法人税等	22,884
賞与引当金	101,956
その他	595,779
流動負債合計	4,228,483
固定負債	
社債	※1 1,187,000
長期借入金	※1 4,265,875
退職給付引当金	575,049
その他	45,251
固定負債合計	6,073,176
負債合計	10,301,659
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,291,007
資本剰余金	1,836,412
利益剰余金	1,744,587
自己株式	△562,948
株主資本合計	4,309,058
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,589
その他の包括利益累計額合計	7,589
新株予約権	34,691
少数株主持分	87,058
純資産合計	4,438,396
負債純資産合計	14,740,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,312,521	11,809,283
売上原価	5,695,599	5,492,895
売上総利益	6,616,922	6,316,387
販売費及び一般管理費		
販売促進費	386,850	381,011
役員報酬	200,859	182,439
給料及び手当	2,075,062	2,082,645
賞与引当金繰入額	57,517	30,714
退職給付費用	45,523	58,537
福利厚生費	410,676	397,092
水道光熱費	202,600	218,759
消耗品費	206,430	187,688
修繕費	157,841	172,164
衛生費	223,628	209,957
租税公課	123,208	117,672
賃借料	756,045	760,004
減価償却費	387,111	384,997
その他	918,732	942,159
販売費及び一般管理費合計	6,152,087	6,125,844
営業利益	464,834	190,543
営業外収益		
受取利息	5,096	5,069
受取配当金	499	583
保険解約返戻金	14,112	—
保険配当金	—	3,609
受取保険金	10,113	3,932
投資有価証券受贈益	—	5,026
その他	29,768	16,058
営業外収益合計	59,590	34,281
営業外費用		
支払利息	179,135	158,148
社債発行費	20,285	1,909
その他	12,426	10,988
営業外費用合計	211,848	171,045
経常利益	312,576	53,778

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 625	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,400	—
特別利益合計	8,026	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,855	※3 9,692
固定資産売却損	※2 6,450	—
投資有価証券評価損	—	10,000
関係会社株式売却損	—	124,058
災害による損失	—	※4 45,154
出店計画中止損失	77,480	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,466
特別損失合計	93,786	243,371
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	226,816	△189,592
法人税、住民税及び事業税	14,832	19,947
法人税等調整額	117,469	499,172
法人税等合計	132,302	519,120
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△708,712
少数株主損失(△)	△1,491	△7,960
当期純利益又は当期純損失(△)	96,005	△700,752

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△708,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,155
その他の包括利益合計	—	※2 △3,155
包括利益	—	※1 △711,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△703,907
少数株主に係る包括利益	—	△7,960

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,153,269	1,291,007
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	137,737	—
当期変動額合計	137,737	—
当期末残高	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
前期末残高	1,698,674	1,836,412
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	137,737	—
当期変動額合計	137,737	—
当期末残高	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
前期末残高	1,699,394	1,744,587
当期変動額		
剰余金の配当	△50,812	△49,237
当期純利益又は当期純損失(△)	96,005	△700,752
連結範囲の変動	—	△151
当期変動額合計	45,193	△750,141
当期末残高	1,744,587	994,446
自己株式		
前期末残高	△7,948	△562,948
当期変動額		
自己株式の取得	△555,000	△151
当期変動額合計	△555,000	△151
当期末残高	△562,948	△563,100
株主資本合計		
前期末残高	4,543,389	4,309,058
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	275,475	—
剰余金の配当	△50,812	△49,237
当期純利益又は当期純損失(△)	96,005	△700,752
連結範囲の変動	—	△151
自己株式の取得	△555,000	△151
当期変動額合計	△234,331	△750,292
当期末残高	4,309,058	3,558,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	△3,155
当期変動額合計	353	△3,155
当期末残高	7,589	4,433
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	△3,155
当期変動額合計	353	△3,155
当期末残高	7,589	4,433
新株予約権		
前期末残高	310,023	34,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,332	—
当期変動額合計	△275,332	—
当期末残高	34,691	34,691
少数株主持分		
前期末残高	88,549	87,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,491	△87,058
当期変動額合計	△1,491	△87,058
当期末残高	87,058	—
純資産合計		
前期末残高	4,949,198	4,438,396
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	275,475	—
剰余金の配当	△50,812	△49,237
当期純利益又は当期純損失(△)	96,005	△700,752
連結範囲の変動	—	△151
自己株式の取得	△555,000	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,470	△90,213
当期変動額合計	△510,802	△840,506
当期末残高	4,438,396	3,597,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	226,816	△189,592
減価償却費	583,825	568,195
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,326	75,984
受取利息及び受取配当金	△5,596	△5,653
支払利息	179,135	158,148
出店計画中止損失	77,480	—
固定資産除却損	9,855	21,950
関係会社株式売却損益(△は益)	—	124,058
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,466
保険解約返戻金	△14,112	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,473	182,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,894	△20,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,897	△110,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,782	△7,600
その他	△18,839	△30,443
小計	1,026,632	830,668
利息及び配当金の受取額	5,596	5,653
利息の支払額	△165,288	△190,723
法人税等の支払額	△11,705	△11,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,235	633,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366,450	△287,035
有形固定資産の売却による収入	97,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △21,461
保険積立金の解約による収入	188,684	—
その他	△93,899	△64,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,865	△372,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,850,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△2,290,000	△910,000
長期借入れによる収入	1,250,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,686,050	△1,895,028
社債の発行による収入	1,079,714	98,090
社債の償還による支出	△482,551	△487,000
自己株式の取得による支出	△555,000	0
配当金の支払額	△50,745	△49,297
その他	△11,817	△13,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896,449	△756,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,079	△495,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,553	1,311,474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,311,474	※1 815,579

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社河口湖うかい	連結子会社の数 ——社 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 ① 商品 飲食事業 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 文化事業 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ② 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 ① 商品 飲食事業 同左 文化事業 同左 ② 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) —————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は7,843千円減少しており、税金等調整前当期純損失は62,310千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「旅費及び交通費」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「旅費及び交通費」は51,392千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は9,621千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△360千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は4,204千円あります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△151千円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 下記の資産を社債 1,444,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金1,000,000千円、長期借入金4,263,159千円(1年内返済予定の長期借入金1,355,582千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,488,077千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,410,679千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,908,181千円</td> </tr> </table>	建物	3,488,077千円	土地	2,410,679千円	借地権	9,424千円	計	5,908,181千円	<p>—————</p>
建物	3,488,077千円								
土地	2,410,679千円								
借地権	9,424千円								
計	5,908,181千円								
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	450,000千円	<p>—————</p>		
当座貸越極度額の総額	900,000千円								
借入実行残高	450,000千円								
差引額	450,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> </table>	その他	625千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>										
その他	625千円												
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,450千円</td> </tr> </table>	その他	6,450千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>										
その他	6,450千円												
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,855千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,197千円	その他	3,658千円	計	9,855千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,692千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,615千円	その他	2,076千円	計	9,692千円
建物及び構築物	6,197千円												
その他	3,658千円												
計	9,855千円												
建物及び構築物	7,615千円												
その他	2,076千円												
計	9,692千円												
<p>—————</p>	<p>※4 災害損失</p> <p>東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">16,392千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">12,258千円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">16,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,154千円</td> </tr> </table>	災害資産の原状回復費用等	16,392千円	災害資産の除却損	12,258千円	災害による営業休止期間中の固定費	16,503千円	計	45,154千円				
災害資産の原状回復費用等	16,392千円												
災害資産の除却損	12,258千円												
災害による営業休止期間中の固定費	16,503千円												
計	45,154千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	96,358千円
少数株主に係る包括利益	△1,491
計	94,867

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	353千円
計	353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,087,440	142,500	—	5,229,940
合計	5,087,440	142,500	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)2	6,240	300,000	—	306,240
合計	6,240	300,000	—	306,240

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加142,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,812	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)2	306,240	89	—	306,329
合計	306,240	89	—	306,329

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,618	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,311,474千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	1,311,474千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">815,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、子会社である株式会社河口湖うかいを連結の対象としておりましたが、平成23年3月29日付で当該会社の株式の一部を売却したことにより、連結子会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、上記の金額は個別財務諸表上の金額を基に記載しております。</p> <p>※2 株式売却により株式会社河口湖うかいが連結子会社でなくなった連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに株式売却による支出の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">978,006千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△856,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△75,736千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却関連費用</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,461千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△21,461千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加額</td> <td style="text-align: right;">111,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	815,579千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	815,579千円	(平成23年3月31日現在)		流動資産	114,482千円	固定資産	978,006千円	流動負債	△856,996千円	固定負債	△75,736千円	株式売却価額	20,000千円	株式売却関連費用	△3,000千円	連結除外時点の現金及び現金同等物	△38,461千円	株式売却による支出	△21,461千円	資産除去債務増加額	111,725千円
現金及び預金勘定	1,311,474千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																																
現金及び現金同等物	1,311,474千円																																
現金及び預金勘定	815,579千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																																
現金及び現金同等物	815,579千円																																
(平成23年3月31日現在)																																	
流動資産	114,482千円																																
固定資産	978,006千円																																
流動負債	△856,996千円																																
固定負債	△75,736千円																																
株式売却価額	20,000千円																																
株式売却関連費用	△3,000千円																																
連結除外時点の現金及び現金同等物	△38,461千円																																
株式売却による支出	△21,461千円																																
資産除去債務増加額	111,725千円																																

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	161,000
付与	—
失効	—
権利確定	142,500
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	142,500
権利行使	142,500
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,830
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,214,693	2,097,828	12,312,521	—	12,312,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	13,210	13,210	(13,210)	—
計	10,214,693	2,111,038	12,325,731	(13,210)	12,312,521
営業費用	9,011,452	1,932,841	10,944,293	903,393	11,847,686
営業利益	1,203,240	178,196	1,381,437	(916,603)	464,834
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,287,165	5,391,595	11,678,760	3,061,295	14,740,056
減価償却費	401,410	161,179	562,589	21,235	583,825
資本的支出	319,151	49,831	368,983	64,923	433,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は911,818千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・営業推進室等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社資産の金額は、3,061,295千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業、洋食事業及び通販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営並びにお土産品の通信販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,855,600	1,953,682	11,809,283	—	11,809,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,884	4,884	△4,884	—
計	9,855,600	1,958,566	11,814,167	△4,884	11,809,283
セグメント利益	904,265	130,662	1,034,927	△844,384	190,543
セグメント資産	6,057,575	4,237,033	10,294,609	2,142,914	12,437,523
その他の項目					
減価償却費	398,151	148,379	546,531	21,664	568,195
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	368,719	30,536	399,256	78,847	478,104

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 平成23年3月29日付で子会社の株式を一部売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結財務諸表を作成しておりません。よって「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」については個別財務諸表を基に記載しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,325,731	11,814,167
セグメント間取引消去	△13,210	△4,884
連結財務諸表の売上高	12,312,521	11,809,283

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,381,437	1,034,927
セグメント間取引消去	△4,784	439
全社費用(注)	△911,818	△844,823
連結財務諸表の営業利益	464,834	190,543

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・営業推進室等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,678,760	10,294,609
全社資産(注)	3,061,295	2,142,914
連結財務諸表の資産合計	14,740,056	12,437,523

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	562,589	546,531	21,235	21,664	583,825	568,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,983	399,256	64,923	78,847	433,907	478,104

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載していません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.71円	1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純利益金額	19.12円	1株当たり当期純損失金額	142.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

- (注) 1. 平成23年3月29日付で子会社の株式を一部売却しており、同日付で連結子会社が無くなったことにより、当期においては連結財務諸表を作成しておりません。したがって、1株当たり純資産額は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	96,005	△700,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	96,005	△700,752
期中平均株式数(株)	5,022,536	4,923,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,608	—
(うち新株予約権)	(53,608)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,397	815,579
売掛金	357,668	174,445
商品及び製品	136,923	139,952
原材料及び貯蔵品	220,622	235,544
前払費用	125,072	124,965
繰延税金資産	67,472	57,979
その他	49,366	33,600
貸倒引当金	△207	△2,363
流動資産合計	2,190,314	1,579,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,700,687	※1 8,890,948
減価償却累計額	△3,860,151	△4,171,852
建物(純額)	4,840,535	4,719,096
構築物	1,795,732	1,807,298
減価償却累計額	△1,102,887	△1,188,143
構築物(純額)	692,845	619,155
車両運搬具	9,521	9,715
減価償却累計額	△9,291	△9,151
車両運搬具(純額)	230	564
工具、器具及び備品	1,103,461	1,169,345
減価償却累計額	△856,703	△958,483
工具、器具及び備品(純額)	246,758	210,862
土地	※1 2,406,750	※1 2,406,750
リース資産	35,936	35,936
減価償却累計額	△5,749	△12,593
リース資産(純額)	30,186	23,343
建設仮勘定	13,296	82,043
美術骨董品	1,090,797	1,079,605
有形固定資産合計	9,321,401	9,141,421
無形固定資産		
借地権	※1 17,649	※1 16,878
ソフトウェア	22,681	34,516
電話加入権	3,123	3,123
水道施設利用権	1,346	1,221
その他	—	48,628
無形固定資産合計	44,800	104,368
投資その他の資産		
投資有価証券	20,776	25,297
関係会社株式	75,000	—
出資金	250	250
長期前払費用	12,310	36,786
繰延税金資産	986,826	512,661
敷金及び保証金	1,011,702	995,864
保険積立金	8,819	38,566
その他	2,732	2,604
投資その他の資産合計	2,118,416	1,612,031
固定資産合計	11,484,619	10,857,821
資産合計	13,674,934	12,437,523

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,505	163,517
1年内償還予定の社債	※1 477,000	※1 477,000
短期借入金	※1, ※2 1,010,000	※1, ※2 550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,622,988	※1 1,928,377
リース債務	6,843	6,843
未払金	227,170	275,525
未払費用	215,813	243,677
未払法人税等	22,591	26,777
未払消費税等	31,856	23,236
前受金	66,397	64,232
預り金	19,621	36,734
賞与引当金	94,901	45,482
その他	375	1,061
流動負債合計	4,064,064	3,842,465
固定負債		
社債	※1 1,187,000	※1 800,000
長期借入金	※1 3,495,875	※1 3,415,458
リース債務	23,343	16,499
退職給付引当金	542,351	617,196
資産除去債務	—	111,725
その他	21,908	36,289
固定負債合計	5,270,478	4,997,168
負債合計	9,334,542	8,839,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金	1,836,412	1,836,412
資本剰余金合計	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	940,000	940,000
繰越利益剰余金	729,241	△9,953
利益剰余金合計	1,733,641	994,446
自己株式	△562,948	△563,100
株主資本合計	4,298,112	3,558,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,589	4,433
評価・換算差額等合計	7,589	4,433
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,340,392	3,597,890
負債純資産合計	13,674,934	12,437,523

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
飲食事業収入		
飲食収入	9,873,427	9,508,841
商品売上高	341,265	346,758
飲食事業収入合計	10,214,693	9,855,600
文化事業収入		
入場料等収入	501,404	461,773
商品売上高	584,284	552,651
飲食収入	238,946	219,209
文化事業収入合計	1,324,634	1,233,633
売上高合計	11,539,327	11,089,234
売上原価		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,534,841	4,381,763
商品売上原価	146,939	154,504
その他売上原価	109,615	116,203
飲食事業収入原価合計	4,791,396	4,652,472
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	233,206	220,715
商品売上原価	245,877	237,450
飲食収入原価	72,016	64,958
文化事業収入原価合計	551,100	523,124
売上原価合計	5,342,497	5,175,596
売上総利益	6,196,830	5,913,637
販売費及び一般管理費		
販売促進費	329,662	335,870
役員報酬	177,847	160,070
給料及び手当	1,940,940	1,957,191
賞与引当金繰入額	53,958	26,825
退職給付費用	40,490	54,952
福利厚生費	383,795	371,246
水道光熱費	176,803	191,371
消耗品費	199,245	179,838
修繕費	134,029	148,334
衛生費	223,628	209,957
租税公課	110,916	105,881
賃借料	734,509	738,862
減価償却費	387,160	385,093
その他	862,448	888,419
販売費及び一般管理費合計	5,755,436	5,753,915
営業利益	441,394	159,721

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,085	5,068
受取配当金	469	543
保険解約返戻金	14,112	—
保険配当金	—	3,609
受取保険金	10,113	2,946
投資有価証券受贈益	—	4,501
雑収入	29,545	15,931
営業外収益合計	59,326	32,602
営業外費用		
支払利息	138,951	121,694
社債利息	13,645	12,775
社債発行費	20,285	1,909
雑損失	12,425	10,944
営業外費用合計	185,307	147,323
経常利益	315,412	45,000
特別利益		
固定資産売却益	*1 625	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,400	—
特別利益合計	8,026	—
特別損失		
固定資産除却損	*3 9,855	*3 9,692
固定資産売却損	*2 6,450	—
投資有価証券評価損	—	10,000
関係会社株式売却損	—	121,317
災害による損失	—	*4 45,154
出店計画中止損失	77,480	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,183
特別損失合計	93,786	235,347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	229,652	△190,346
法人税、住民税及び事業税	12,595	14,150
法人税等調整額	119,793	485,461
法人税等合計	132,388	499,611
当期純利益又は当期純損失(△)	97,264	△689,957

売上原価明細書

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,503,584	52.3	2,391,439	51.4
(2) 労務費		1,395,391	29.1	1,362,981	29.3
(3) 経費		635,865	13.3	627,342	13.5
飲食収入原価		4,534,841	94.6	4,381,763	94.2
2. 商品売上原価		146,939	3.1	154,504	3.3
3. その他売上原価		109,615	2.3	116,203	2.5
合計		4,791,396	100.0	4,652,472	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		46,930	8.5	44,602	8.5
(2) 経費		186,275	33.8	176,112	33.7
入場料等収入原価		233,206	42.3	220,715	42.2
2. 商品売上原価		245,877	44.6	237,450	45.4
3. 飲食収入原価		72,016	13.1	64,958	12.4
合計		551,100	100.0	523,124	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,153,269	1,291,007
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	137,737	—
当期変動額合計	137,737	—
当期末残高	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,698,674	1,836,412
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	137,737	—
当期変動額合計	137,737	—
当期末残高	1,836,412	1,836,412
資本剰余金合計		
前期末残高	1,698,674	1,836,412
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	137,737	—
当期変動額合計	137,737	—
当期末残高	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,400	64,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	940,000	940,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940,000	940,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	682,788	729,241
当期変動額		
剰余金の配当	△50,812	△49,237
当期純利益又は当期純損失(△)	97,264	△689,957
当期変動額合計	46,452	△739,194
当期末残高	729,241	△9,953
利益剰余金合計		
前期末残高	1,687,188	1,733,641
当期変動額		
剰余金の配当	△50,812	△49,237
当期純利益又は当期純損失(△)	97,264	△689,957
当期変動額合計	46,452	△739,194
当期末残高	1,733,641	994,446

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,948	△562,948
当期変動額		
自己株式の取得	△555,000	△151
当期変動額合計	△555,000	△151
当期末残高	△562,948	△563,100
株主資本合計		
前期末残高	4,531,184	4,298,112
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	275,475	—
剰余金の配当	△50,812	△49,237
当期純利益又は当期純損失(△)	97,264	△689,957
自己株式の取得	△555,000	△151
当期変動額合計	△233,072	△739,346
当期末残高	4,298,112	3,558,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	△3,155
当期変動額合計	353	△3,155
当期末残高	7,589	4,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	△3,155
当期変動額合計	353	△3,155
当期末残高	7,589	4,433
新株予約権		
前期末残高	310,023	34,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,332	—
当期変動額合計	△275,332	—
当期末残高	34,691	34,691
純資産合計		
前期末残高	4,848,443	4,340,392
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	275,475	—
剰余金の配当	△50,812	△49,237
当期純利益又は当期純損失(△)	97,264	△689,957
自己株式の取得	△555,000	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274,978	△3,155
当期変動額合計	△508,050	△742,501
当期末残高	4,340,392	3,597,890

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 ① 飲食事業 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ② 文化事業 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商 品 ① 飲食事業 同左 ② 文化事業 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 本社及び飲食事業 同左 文化事業 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金 の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は6,041千円減少しており、税引前当期純損失は55,224千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1,718千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は7,016千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「旅費及び交通費」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「旅費及び交通費」は46,832千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は9,621千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「保険配当金」は4,204千円であります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 下記の資産を社債1,444,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金1,000,000千円、長期借入金3,423,159千円(1年内返済予定の長期借入金1,285,582千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,038,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,214,754千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,262,940千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,038,761千円	土地	2,214,754千円	借地権	9,424千円	計	5,262,940千円	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	450,000千円	<p>※1 下記の資産を社債1,117,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金550,000千円、長期借入金3,691,403千円(1年内返済予定の長期借入金1,566,732千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,887,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,214,754千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,111,501千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。また取引銀行5行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記とは別に取引銀行6行と総額1,500,000千円のシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しておりますが、コミットメント開始日が平成23年4月1日のため、上記の借入未実行残高には記載しておりません。</p>	建物	2,887,568千円	土地	2,214,754千円	借地権	9,178千円	計	5,111,501千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	-千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円
建物	3,038,761千円																																		
土地	2,214,754千円																																		
借地権	9,424千円																																		
計	5,262,940千円																																		
当座貸越極度額の総額	900,000千円																																		
借入実行残高	450,000千円																																		
差引額	450,000千円																																		
建物	2,887,568千円																																		
土地	2,214,754千円																																		
借地権	9,178千円																																		
計	5,111,501千円																																		
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																		
借入実行残高	500,000千円																																		
差引額	-千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	-千円																																		
差引額	1,000,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 625千円	※1 固定資産売却益の内訳 —————
※2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 3,050千円 土地 3,400千円 計 6,450千円	※2 固定資産売却損の内訳 —————
※3 固定資産除却損の内訳 建物 5,469千円 構築物 727千円 車両運搬具 46千円 工具、器具及び備品 3,428千円 美術骨董品 183千円 計 9,855千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 7,527千円 構築物 87千円 車両運搬具 3千円 工具、器具及び備品 1,578千円 美術骨董品 494千円 計 9,692千円
_____	※4 災害損失 東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。 災害資産の原状回復費用等 16,392千円 災害資産の除却損 12,258千円 災害による営業休止期間中の固定費 16,503千円 計 45,154千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	6,240	300,000	—	306,240
合計	6,240	300,000	—	306,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	306,240	89	—	306,329
合計	306,240	89	—	306,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	874.49円	1株当たり純資産額	723.70円
1株当たり当期純利益金額	19.37円	1株当たり当期純損失金額	140.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	97,264	△689,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	97,264	△689,957
期中平均株式数(株)	5,022,536	4,923,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,608	—
(うち新株予約権)	(53,608)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

常勤監査役 久保田勇一 (現 内部監査室長)

③ 就任予定日

平成23年6月23日